



PRESS RELEASE
イケア・ジャパン株式会社

2020年9月10日

イケア・ジャパンが地域の子ども食堂へ食品を寄贈



「より快適な毎日を、より多くの方々に」をビジョンとするスウェーデン発祥のホームファニッシングカンパニーイケアの日本法人イケア・ジャパン株式会社（本社：千葉県船橋市、代表取締役社長兼 Chief Sustainability Officer ヘレン・フォン・ライス）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域への食品の寄贈を実施しました。

コロナ禍の経済状況を受けて、深刻な食糧不足に困っているコミュニティへのサポートとして、イケア・ジャパンは、セカンドハーベスト・ジャパンさま、NPO フードバンク愛知さま、とうかつ草の根フードバンクさま、NPO フードバンクイコロさっぽろさまに、IKEA Food より食品を寄贈いたしました。それぞれの団体から、地域の子ども食堂に提供されます。

イケアは、この状況下で日本のより多くの皆さま、特に子どもたちを支えるため、今後も、同様の寄付を続けてまいります。

下記が寄贈の概要です。（合計 597 箱の食品、総額 466 万円相当）

セカンドハーベスト・ジャパン

寄贈品：ブルーベリームース、シュークリーム、ブラウニー、ポテトグラタン

合計 113 箱

NPO フードバンク愛知

寄贈品：海老フライ、チキンライス、フルーツソース、スウィーディッシュグミ、ポークソーセージ、オーガニックトマトスープ

合計 243 箱

とうかつ草の根フードバンク

寄贈品：海老フライ、スウィーディッシュグミ、ポークソーセージ、オーガニックトマトスープ
合計 215 箱

NPO フードバンク イコロさっぽろ

寄贈品：海老フライ、チキンライス、スウィーディッシュグミ、ポークソーセージ、オーガニック
トマトスープ
合計 26 箱

これらは今年 3 月に発表された Ingka グループによる最初の緊急支援として、30 か国のコミュニティへ約 33 億円（2,600 万ユーロ）相当の現物寄贈において、日本で実施したものです。世界規模でもリスクの高いグループとその救済にあたる方々を優先し、病院、医療センター、避難所で使用できるベッド、寝具、食品やおもちゃなどの必需品の寄贈に注力します。

これまでもイケア・ジャパンは、日本各地で現地のコミュニティ支援に取り組んできました。例えば、医療機関や軽症者や無症状の患者を受け入れる宿泊療養施設へ、ベッド、寝具、タオル、ポンチョ、マスク等を提供、シングルペアレント世帯へソフトイや食品を寄贈（総額 2,556 万円相当）しました。

イケア・ジャパンは今後も、地域との対話を通し、必要に応じて寄贈を実施していきます。

Ingka グループについて

Ingka グループ（Ingka Holding B.V. および Ingka Holding B.V.が管理する事業）は、Inter IKEA Systems B.V.とフランチャイズ契約を結んでいる、イケアの小売ビジネスを所有および運営する 12 の異なる企業グループのひとつです。Ingka グループは、IKEA Retail、Ingka Investments、そして Ingka Centres の 3 つの事業からなります。Ingka グループはイケアフランチャイズ事業の戦略的パートナーで、30 か国で 380 のイケアストアを運営しています。2019 年度はこれまで合計で約 8 億 3,900 万人の集客を記録し、約 26 億人が www.IKEA.com に訪れています。Ingka グループはイケアのビジョン（「より快適な毎日を、より多くの方々に」）のもとに運営し、優れたデザイン、機能性、品質、サステナビリティを兼ね備えた商品を、より多くの方にお求めやすい価格でお届けします。